

○監理技術者等の途中交代について

建設工事の適正な施工の確保を阻害する恐れがあることから、監理技術者当の工期途中での交代は、原則認められていませんが、これらが認められる場合としては、監理技術者等の死亡、傷病または退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記の場合等が考えられます。

- ①受注者の責によらない理由により工事中止または工事内容の大幅な変更が発生し、後期が延長された場合
- ②橋梁、ポンプ、ゲート等の工事製作を含む工事であって、工場から現地へ工事の現場が移行する時点
- ③ダム、トンネル等の大規模な工事で、一つの契約工事が多年に及ぶ場合

いずれの場合であっても、発注者と発注者から直接建設工事を請け負った建設業者との協議により、交代の時期は工程上一定の区切りと認められる時点とするほか、交代前後における監理技術者等の技術力が同等以上に確保されるとともに、工事の規模、難易度等に応じ一定期間重複して工事現場に設置するなどの措置をとることにより、工事の継続性、品質確保等に支障がないと認められることが必要です。

協議においては、発注者からの求めに応じて、直接建設工事を請け負った建設業者が工事現場に設置する監理技術者等及びその他の技術者の職務分担、本支店等の支援体制等に関する情報を発注者に説明することが重要です。

※監理技術者等とは、主任技術者、監理技術者、専門技術者のことです。